



山田湾内4漁協の合併が期待されます
(浦の浜から見た山田湾)



阿部幸一議員

所信表明

湾内4漁協合併に向けての支援

副町長が協議会副会長に就任・積極的に支援

質問 次の4点を問う。

①山田湾内4漁協の合併は避けて通れないものであり、積極的に支援していくとあるが、平成21年度内の合併に向けての支援とは。

②新たな観光事業が展開できよう、織笠漁業協同組合と協議を進めるとあるが、協議の内容は。

③循環型社会形成推進事業を推進するところがあるが、具体的内容は。

④行政コスト縮減や効率性については、特別職等給与の減額、管理職手当の減額や職員定数の削減などの取り組みを推進するところがあるが、職員給与もカットしては。

沼崎町長

①山田湾内4漁協の合併については、大沢、山田湾、織笠、大浦漁協が8月27日に開催した合併協議会で平成21年度内の先行合併に前向きに取り組むことを意思統一し、現在、

専門委員会において、合併計画案の策定に取り組んでいる。町としては、副町長が協議会の副会長に就任したほか、担当課長、主幹が専門委員として、課員が事務局員として協議会を積極的に支援していく。また、町が造成した産業振興基金の活

用が可能である。

②織笠漁協との協議とは、小島の取得に向けて、売買価格や契約締結、引き渡し時期などを具体的に協議していくことである。

③内容は、合併処理浄化槽設置事業のことであり「個人設置型」と「市町村設置型」がある。本町では「個人設置型」により整備を進めている。今後の計画は、平成21、22年度に、それぞれ10基ずつ補助する計画である。

④職員の給与については、人事院勧告や条例に基づいて支給している。人事院勧告は、毎年、民間の給与水準を準拠したものであり、平成17年度は、給料表の水準を平均4・8%引き下げをしている。20年人事院勧告は、18年以来的据え置き勧告となっている。職員の給与については、今後とも人事院勧告を尊重していく。

町の考えを聞く